

平成17年1月18日

文部科学大臣  
中山成彬 殿

地方六団体

全国知事会	会長	梶原	拓
全国都道府県議会	議長会	会長	上田 信雅
全国市長会	会長	山出	保
全国市議会	議長会	会長	片山 尹
全国町村会	会長	山本	文男
全国町村議会	議長会	会長	中川 圭一

中央教育審議会委員の選任について（申し入れ）

平成16年11月26日の「三位一体の改革について」の政府・与党合意における教育関係、教育基本法の改正問題、あるいは義務教育の学力の低下の問題、子供や学校を取り巻く事案をはじめ近年我が国の教育をめぐる様々な問題が発生しており、解決すべき課題も山積している。

しかしながら、これら教育問題を審議する中央教育審議会の委員に、公立の幼・小・中・高・大学校の設置及び管理並びに義務教育教職員の給与をはじめとする費用負担（義務教育に要する経費は7割強負担）の役割を担っている都道府県知事、市長、町村長の代表者が皆無であり、自治事務である義務教育をはじめ教育行政全般にわたり、地方の意見が反映できていない状況は極めて憂慮すべき事態である。

したがって、今後、国と地方の役割や責務をはじめ教育行政全般を議論する上においても、地方の意見を反映させる必要があるので、知事、市長、町村長のそれぞれの代表者を速やかに中央教育審議会委員に選任することを強く申し入れる。